

非常勤 委託派遣労働者の

雇用と暮らしを守る運動を広げよう 府公職労がアンケート活動をとりくみます

昨年の秋以降「派遣・期間工切り」に見られるように、大企業は、金融危機を口実に40万人とも50万人とも言われる非正規労働者の衣食住を奪いました。しかし、一方で雇止めされた労働者が自ら立ち上がり、新たに110組合が結成され5200人が雇用を守れたたけいすすめ、派遣労働者の中途解雇無効に続いて、いすゞ栃木工場での期間社員に対する解雇・休業も違法だとする仮処分決定がされるなど「働くルール」を確立する運動は前進しています。

3月大阪で開催された「派遣切り相談会」には保健所支部をはじめ多くの府職労組合員がボランティアとして参加し、人間的連帯を強めています。国際的にも例を見ない悪法である労働者派遣法の抜本見直しは、民間職場に限った問題ではありません。府庁に働く中で働いても最低賃金は同一という制度の確立など非正規労働者の抜本的な待遇改善なくして正規労働者の要求は前進しません。今年4月から非常勤嘱託員から非常勤作業員として雇用されるようになり賃金が大幅に減少になった

労働組合って

「賃金」「休暇」などの労働条件や「雇用問題」について、労働組合があれば(入っていれば)法律に定められた交渉権(団体交渉)により、使用者と対等の立場で話し合い、改善を求めていくことができます。

所属長に面と向かって話すのは、とても勇気のいることです。でも労働組合があれば突然の「雇止め」も許しません。

今年4月から一般嘱託員から非常勤作業員に雇用が変更されたため賃金が大幅に引き下げられたなどの事例が数多く発生しています。一方、ハローワークの求人票には定年65歳とされていたが、突然合理的な理由もなく、再雇用しないと通告された舎監さんは、府公職労に加入し、所属長交渉を行う中で、3月末雇止めを撤回させ引き続き雇用を約束させました。

関西州構想で

地方自治や府民生活は

どうなるか

何故府県制か その2

専門性と市町村の行政能力

全国知事会の自治制度研究会は、1967年の「府県制白書」、1973年の「新しい行政課題と府県」において、都道府県は、高度な行政スタッフを恒常的に保持することで、地域総合行政の主体となり、先導性を発揮してきたと評価しています。

専門職員の人材確保困難な現状

ところで、第1次分権改革以降、政令指定都市、中核市、市の要件が緩和され

また、2001年に「地方分権下の都道府県の役割」を公表し、都道府県の事務を、広域にわたる事務、連絡調整事務、専門性を要する補充事務に分類しています。

その数が増えるとともに保健所政令市、特例市が設けられ、府県の市への権限移譲が、補充事務(高度な技術力・専門性を必要とするため一般の市町村では人材確保が困難な事務)を中心に進められました。そのため、移譲された市において、専門職員の確保が点で大きな困難を抱えているのが現状です。

保健所について県から移管を受けた人口30万人の藤沢市の調査をした神奈川県

自治体問題研究機構は、「同市では、保健所職員は21人で職種別内訳は医師(2)、歯科医師(1)、獣医師(4)、薬剤師(5)、保健師(3)、栄養士(1)、福祉職(1)、放射線技師(1)、歯科衛生士(1)、臨床検査技師(2)と少数職種の集合体になっていきます。」

専門性の蓄積が不十分

このため、市の方針や基準設定、試験検査能力、監視員の専門性の蓄積が不十分で、①検査の体制や種類が限定され外部委託に依存せざるを得ない、②医師や獣医、薬剤師などの安定的な確保が難しい、③人材育成できる体制がとれず技術の

継承が難しい、④緊急体制がとれない、⑤異動の範囲が内部に限定され専門職としてのモチベーションの維持が難しい、⑥本庁で対応すべき補助金関係なども含めて国や県、議会などの対応も保健所がせねばならず業務が過重になるなど、組織を維持するには小さすぎることからくる問題を抱えている」と指摘しています。

事務権限移譲候補の半分で専門職が必要

大阪府は市町村への事務移譲の数を競い、現在事務権限移譲候補として102の事務をあげていますが、うち半分の51は専門職が必要なもの。その事務量は、7つの専門職種ごとに

「来期の雇用が心配」「入札日が近づくと眠れなくなる」など、深刻な働き方になっていきます。同じ方、委託派遣のみならずローアーク労働者の実態を対象にアンケート活動を

「雇用の調整弁」として モノ扱いされる派遣労働者

労働者派遣法の早期抜本改正を

厚生労働省の調査によると、6月までに20万7千人が「派遣切り」されていると推定されています。製造業だけでなく、事務系派遣や正社員にも解雇・雇止めがひろがっています。しかも、派遣契約の中途解除による違法解雇が横行しています。職を失った派遣労働者のうち、約半数が

雇用破壊は政治災害

この間、派遣切りにあっただ多くの労働者が労働組合を結成し、たたかいて立ちあがっています。派遣村的な街頭相談は全国にひろが

野党共同法案提出可能

登録型派遣原則禁止 など抜本改正を

派遣切り、雇用破壊にストップをかけることのできる抜本改正にするために、①製造業への労働者派遣を禁止すること、②登録型派遣を原則禁止すること、③派遣先企業への直接雇用を

「働くルール」署名行動

府職労は、労働者の働くルールの確立を急務の課題と位置づけ、「働くルール」署名を組織内一万人筆目標として、毎月1回の府民

派遣切り、雇用破壊にストップをかけることのできる抜本改正にするために、署名行動や各種取り組みを強化するとともに、府民的な共同をいっそう発展させてい



横溝幸徳

みると、保健師を除けば1市あたり1人にも及びません。しかも、この提案の背景には事務を適切に執行できなければ合併すればよいという発想があります。住民の文化的基盤である府県を破壊し、財界の要求に応じて道州制に突き進むこと、日本の未来は見えてくるともいえるのでしょ

四月プラハでの演説でオバマ大統領は「核兵器のない世界を追求する」と提起しました。これを契機に、核兵器廃絶が国際政治の現実の課題にのぼり、来年開かれる核不拡散条約再検討会議で、「核兵器廃絶を達成する核保有国の明確な約束」を議題にすることが決まっています。

環境を不安定にさせます。核兵器を廃絶させるためには、国際的な世論と運動の後押しが重要であり、とりわけ被爆国である日本の運動が力ギを握っているといえます。広島、長崎の被爆者をはじめ日本の核兵器廃絶を求める声は、国際的な反核平和運動、非同盟諸国、新アジェンダ連合諸国とも連帯し、いまや世界の大きな潮流になって

核兵器廃絶が世界の大きな潮流

国民平和進行、原水爆禁止世界大会など

平和運動を大きく前進させよう

府職労は、労働者の働くルールの確立を急務の課題と位置づけ、「働くルール」署名を組織内一万人筆目標として、毎月1回の府民宣言統一行動などとりくんでいます。今月は13日(土)大阪城公園で署名行動をとりくみます。